

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品 田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期累計期間	第97期 第2四半期累計期間	第96期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	580,639	943,043	1,120,368
経常損失	(千円)	132,275	46,847	252,900
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	85,043	54,330	58,926
資本金	(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		33,017	43,809
発行済株式総数	(株)	102,069,868	102,069,868	102,069,868
純資産額	(千円)	3,049,611	2,125,587	2,179,982
総資産額	(千円)	3,807,803	2,778,333	2,945,552
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	0.84	0.54	0.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.0	76.5	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,829	446,337	286,523
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,866	7,835	11,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,665	102,005	104,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	735,970	839,255	502,308

回次		第96期 第2四半期会計期間	第97期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.51	0.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した投資利益については、第96期第2四半期累計期間は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は前第96期において販売を計画しておりました不動産案件の販売を好条件で売却するため、当第97期に延期いたしました。それにより前第96期の売上高が減少し営業損失・当期損失を計上することとなり、資金残高が予想を下回りました。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見受けられましたが、中国経済の先行き懸念による世界同時株安の進行などを背景に景気は足踏みの状態となっており、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高9億43百万円（前年同四半期比62.4%増）、営業損失55百万円（前年同四半期営業損失1億66百万円）となり、受取利息及び配当金22百万円等を営業外収益に計上しましたが、有価証券評価損18百万円等を営業外費用に計上したため、経常損失46百万円（前年同四半期経常損失1億32百万円）となりました。また、投資有価証券売却損3百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は54百万円（前年同期純利益85百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

売上高は2億99百万円（前年同四半期3億9百万円 3.2%減）となりました。LME価格下落の影響でセグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同四半期セグメント利益28百万円）となりました。

不動産事業

当第2四半期において当期に売却を延期した案件の不動産売却収入があり、賃貸料収入と合わせて売上高が4億37百万円（前年同四半期14百万円 2,917.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同四半期セグメント損失6百万円）となりました。

教育事業

生徒数の減少により、売上高は2億6百万円（前年同四半期2億56百万円 19.6%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、リストラ等コスト削減効果もあり12百万円（前年同四半期セグメント損失43百万円）となりました。

環境事業

売上の計上はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億64百万円減少し、21億29百万円となりました。これは主に販売用不動産の減少によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ2百万円減少し、6億48百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

当第2四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ0.6百万円減少し、3億16百万円となりました。これは主に未払金等の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1億12百万円減少し、3億36百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

当第2四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ54百万円減少し、21億25百万円となりました。これは四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ3億36百万円増加し8億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により獲得した資金は、4億46百万円(前年同四半期50百万円の使用)となりました。

その主な内訳は、たな卸資産の減少3億33百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、7百万円(前年同四半期6百万円の獲得)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、1億2百万円(前年同四半期1億2百万円の使用)となりました。

その主な内訳は、リース債務の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

当社は、当該状況を改善すべく、当第2四半期会計期間においても、引き続きニッケル事業、教育事業においてコスト削減施策を行っており、その効果は現れております。また、当第2四半期会計期間においても販売を延期しておりました不動産物件を予想を上回る好条件で売却することができました。しかしながら、当第2四半期会計期間においては、株価下落の影響で有価証券評価損失が発生し、加えてLME価格下落によってニッケル事業の売上にも伸び悩みが生じてしまい、予定した数値には至りませんでした。今後については、他の不動産物件の販売が見込まれておりますので、十分な収益確保により資金面は全面的に改善されます。これにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成27年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	102,069,868	102,069,868		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ～ 平成27年9月30日		102,069,868		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座1-19-7	15,057	14.75
品田守敏	神奈川県横浜市中区	2,000	1.95
安本友信	大阪府大阪市天王寺区	1,333	1.30
小菅守	東京都江東区	1,283	1.25
豊岡浩治	東京都品川区	1,130	1.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,044	1.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	1,022	1.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	1,010	0.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	984	0.96
望月保幸	千葉県流山市	966	0.94
計		25,832	25.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,475千株(1.44%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,525,200	1,005,252	同上
単元未満株式	普通株式 68,968		同上
発行済株式総数	102,069,868		
総株主の議決権		1,005,252	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,475,700		1,475,700	1.44
計		1,475,700		1,475,700	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.46%
売上高基準	
利益基準	1.95%
利益剰余金基準	0.17%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第2四半期累計期間の数値によっております。

4. 四半期財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,308	854,255
受取手形	82,613	52,792
売掛金	68,079	64,819
営業未収入金	10,736	13,012
有価証券	144,057	125,077
販売用不動産	1,107,063	801,766
商品	106,361	78,200
製品	331	-
前払費用	15,291	11,052
未収入金	113,694	11,821
預け金	115,833	115,827
未収消費税等	14,194	-
その他	3,041	2,833
貸倒引当金	4,845	2,010
流動資産合計	2,293,763	2,129,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,201	452,201
減価償却累計額	194,083	198,776
建物(純額)	258,117	253,424
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	0
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	0
車両運搬具	14,062	25,705
減価償却累計額	14,062	16,006
車両運搬具(純額)	-	9,698
工具、器具及び備品	134,092	134,464
減価償却累計額	134,092	134,102
工具、器具及び備品(純額)	-	361
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	9,847	9,847
リース資産(純額)	-	0
有形固定資産合計	258,117	263,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,551	5,316
関係会社株式	270,727	270,727
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	73,265	71,492
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	2,966	2,811
長期未収入金	23,518	25,011
その他	16,651	17,543
貸倒引当金	32,124	33,617
投資その他の資産合計	393,670	385,399
固定資産合計	651,788	648,884
資産合計	2,945,552	2,778,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,108	9,770
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	3,984	3,984
未払金	38,967	21,358
未払費用	5,783	4,487
未払法人税等	21,179	29,434
未払消費税等	-	15,226
前受金	7,682	2,258
前受収益	1,548	3,807
預り金	123,701	123,814
その他	-	104
賞与引当金	1,989	2,017
流動負債合計	316,944	316,262
固定負債		
長期借入金	346,000	246,000
リース債務	6,639	4,647
退職給付引当金	6,290	6,922
役員退職慰労引当金	44,880	46,490
受入敷金保証金	12,651	45
繰延税金負債	281	250
資産除去債務	31,881	32,128
固定負債合計	448,624	336,483
負債合計	765,569	652,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,049,115	4,103,445
利益剰余金合計	4,049,115	4,103,445
自己株式	331,792	331,794
株主資本合計	2,179,413	2,125,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	506
評価・換算差額等合計	569	506
純資産合計	2,179,982	2,125,587
負債純資産合計	2,945,552	2,778,333

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	580,639	943,043
売上原価	514,117	777,669
売上総利益	66,522	165,374
販売費及び一般管理費	232,865	220,447
営業損失()	166,343	55,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,479	22,215
受取賃貸料	5,926	2,979
有価証券評価益	18,395	-
貸倒引当金戻入額	6,376	1,358
その他	1,134	1,482
営業外収益合計	34,312	28,035
営業外費用		
売上割引	148	149
有価証券評価損	-	18,980
その他	95	681
営業外費用合計	244	19,810
経常損失()	132,275	46,847
特別利益		
固定資産売却益	-	1,251
過年度消費税等還付額	221,919	-
補助金収入	7,876	-
特別利益合計	229,795	1,251
特別損失		
事業撤退損	4,839	-
投資有価証券売却損	-	3,641
減損損失	3,095	-
特別損失合計	7,934	3,641
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	89,585	49,236
法人税、住民税及び事業税	4,542	5,093
法人税等合計	4,542	5,093
四半期純利益又は四半期純損失()	85,043	54,330

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	89,585	49,236
減価償却費	6,145	6,802
過年度消費税等還付額	221,919	-
減損損失	3,095	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,251
事業撤退損	4,839	-
有価証券評価損益(は益)	18,395	18,980
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,641
受取利息及び受取配当金	2,479	22,215
賞与引当金の増減額(は減少)	351	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	744	632
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,179	1,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,899	1,341
売上債権の増減額(は増加)	9,702	30,805
仕入債務の増減額(は減少)	7,713	2,709
たな卸資産の増減額(は増加)	63,623	333,786
前払費用の増減額(は増加)	37,542	4,238
未収入金の増減額(は増加)	30,769	101,872
未払金の増減額(は減少)	13,932	16,233
未払費用の増減額(は減少)	11,490	1,296
預り金の増減額(は減少)	1,284	112
前受金の増減額(は減少)	8,575	5,423
前受収益の増減額(は減少)	-	2,258
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	10,701	29,421
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	10,803	8,091
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	12,747
その他	1,842	2,631
小計	213,216	432,455
利息及び配当金の受取額	2,096	18,812
過年度消費税等還付金の受取額	221,919	-
法人税等の支払額	61,629	4,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,829	446,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,290	10,390
原状回復による支出	18,215	1,374
投資有価証券の払戻による収入	19,794	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,500
敷金及び保証金の回収による収入	6,633	1,773
その他	1,944	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,866	7,385

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	2,589	1,992
その他	76	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,665	102,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,628	336,946
現金及び現金同等物の期首残高	882,599	502,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,970	839,255

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

販売用不動産

当第2四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第2四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当等	60,391千円	54,304千円
減価償却費	2,382千円	3,489千円
賞与引当金繰入額	1,771千円	2,017千円
退職給付引当金繰入額	744千円	632千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,221千円	1,610千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	750,970千円	854,255千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	735,970千円	839,255千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	250,727千円	250,727千円
持分法を適用した場合の投資の金額	671,301千円	693,888千円

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円	33,017千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	309,173	14,498	256,967		580,639
計	309,173	14,498	256,967		580,639
セグメント利益又はセグメント損失()	28,348	6,788	43,751		22,191

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	22,191
全社費用(注)	144,151
四半期損益計算書の営業損失()	166,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	計		
減損損失			3,095		3,095		3,095

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	299,075	437,550	206,417		943,043
計	299,075	437,550	206,417		943,043
セグメント利益又はセグメント損失()	2,685	98,126	12,500		88,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,311
全社費用(注)	143,383
四半期損益計算書の営業損失()	55,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額が前事業年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

四半期貸借対照表計上額が前事業年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.84	0.54
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	85,043	54,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	85,043	54,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,594	100,594

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第97期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。